

平成 20 年 9 月期 中間決算短信（非連結）

平成 20 年 5 月 13 日

上場会社名 株式会社 ダイイチ

上場取引所 JQ

コード番号 7643

URL <http://www.daiichi-d.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小西 保 男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画IR兼経理担当

(氏名) 川瀬 豊 秋

TEL (0155) 24-5582

半期報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 24 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月中間期の業績（平成 19 年 10 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月中間期	12,941	(1.7)	264	(2.7)	246	(0.2)	137	(11.7)
19 年 3 月中間期	12,721	(3.2)	257	(22.4)	245	(24.5)	123	(117.9)
19 年 9 月期	25,461	(2.0)	458	(4.2)	441	(6.5)	225	(31.2)

	1 株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月中間期	34	48	—	—
19 年 3 月中間期	30	87	—	—
19 年 9 月期	56	48	—	—

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月中間期 一百万円 19 年 3 月中間期 一百万円 19 年 9 月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20 年 3 月中間期	10,149		4,264		42.0		1,066 72	
19 年 3 月中間期	9,377		4,099		43.7		1,025 37	
19 年 9 月期	10,113		4,191		41.4		1,048 52	

(参考) 自己資本 20 年 3 月中間期 4,264 百万円 19 年 3 月中間期 4,099 百万円 19 年 9 月期 4,191 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20 年 3 月中間期	138		△ 30		16		642	
19 年 3 月中間期	64		3		△ 252		390	
19 年 9 月期	439		△ 748		253		518	

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 9 月期	— —	15 00	15 00
20 年 9 月期	— —	— —	15 00
20 年 9 月期(予想)	— —	15 00	— —

3. 20 年 9 月期の業績予想（平成 19 年 10 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	25,797	1.3	507	10.7	481	9.0	264	17.2	66 20	

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

20 年 3 月中間期 4,003,320 株 19 年 3 月中間期 4,003,320 株 19 年 9 月期 4,003,320 株

② 期末自己株式数

20 年 3 月中間期 5,634 株 19 年 3 月中間期 5,634 株 19 年 9 月期 5,634 株

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定の基礎となる株式数については、19 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

なお、業績予想の背景、前提条件等につきましては、3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

その他特記事項については、該当事項がありません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期におけるわが国経済は、原油や原材料の価格高騰によるコストの上昇、建築基準法の改正による建築着工数の減少、サブプライムローン問題による金融市場の動揺などの下振れリスクがあったものの、大企業を中心とした設備投資や外需の寄与度に支えられて、緩やかながらも息の長い回復を辛うじて維持いたしました。一方、北海道経済は、建設業や観光産業の不振に加え、ガソリンや灯油価格の上昇等により、個人消費の低迷が続き、明るい兆しが見えない状況が続いております。

当社を取り巻くスーパーマーケット業界は、少子高齢化や賃金の伸び悩みで消費需要が減少するなか、原材料価格の高騰による食料品等の調達コストの上昇、同業他社の出店による価格競争の激化など、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は「消費者の毎日の食生活を豊かにするためのお手伝いをする」という、スーパーマーケットの社会的役割を果たす努力を続けてまいりました。また、中国製冷凍ギョーザ事件やさまざまな偽装問題など、食品の安全性が脅かされるなかで、お客様により安全で安心いただける商品の提供、産地表示や添加物表示・日付表示等を含めた商品に関する正確な情報の提供など、きめ細やかなお客様へのサービスが信頼を得て、各ブロックともに前年の売上高を達成することができました。また、客数および客単価の前年同期比は、それぞれ 0.4% 増および 1.3% 増となりました。

店舗につきましては、経営資源の効率化を図るため平成 20 年 3 月末で「西 8 条店」(帯広ブロック)を閉店いたしました。なお、当中間期末現在の店舗数は、スーパーマーケット 18 店舗、青果ディスカウント店 2 店舗、書籍専門店 1 店舗、合計 21 店舗であります。

これらの結果、当中間期の業績は、売上高 129 億 41 百万円 (前年同期比 1.7% 増)、営業利益 2 億 64 百万円 (前年同期比 2.7% 増)、経常利益 2 億 46 百万円 (同 0.2% 増)、中間純利益 1 億 37 百万円 (同 11.7% 増) と増収増益となりました。

当期の見通しにつきましては、円高や原材料高の影響による国内景気の減速懸念、食品などの値上げによる消費者心理の悪化などのマイナス要因はあるものの、下半期においてもスーパーマーケットの社会的役割の実践で、お客様の支持拡大を図るとともに、札幌ブロック 2 号店 (白石神社前店) の開店準備と開店後の業績貢献に全社を挙げて取り組んでまいります。

通期の業績見通しにつきましては、平成 19 年 11 月 13 日に公表いたしました「平成 19 年 9 月期決算短信 (非連結)」の業績予想に変更はありません。売上高 257 億 97 百万円 (前期比 1.3% 増)、営業利益 5 億 7 百万円 (前期比 10.7% 増)、経常利益 4 億 81 百万円 (同 9.0% 増)、当期純利益 2 億 64 百万円 (同 17.2% 増) を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当中間期末の資産につきましては、前期末と比べ 35 百万円増加の 101 億 49 百万円となりました。流動資産においては、主にたな卸資産の増加 32 百万円、繰延税金資産の減少 48 百万円等により、前期末に比べ 3 百万円減少の 16 億 51 百万円となりました。固定資産においては、有形固定資産の増加 89 百万円、投資その他の資産の減少 50 百万円等

により、前期末に比べ38百万円増加の84億97百万円となりました。

負債につきましては、前期末に比べ37百万円減少の58億84百万円となりました。流動負債においては、主に短期借入金3億50百万円の増加の一方、賞与引当金89百万円の減少、その他57百万円の減少等により、前期末に比べ2億4百万円増加の30億97百万円となりました。固定負債については、長期借入金2億45百万円の減少等により、前期末に比べ2億41百万円減少の27億87百万円となりました。

純資産につきましては、前期末に比べ72百万円増加の42億64百万円となりました。これは主に、利益剰余金77百万円の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末と比べ1億24百万円増加し、当中間期末は6億42百万円(前期末比24.0%増)となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億38百万円(前年同期比113.4%増)となりました。これは主に、税引前中間純利益2億44百万円および減価償却費1億9百万円等が、賞与引当金の減少額89百万円および法人税等の支払額80百万円等を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、30百万円(前年同期は得られた資金3百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得額1億99百万円等が、定期預金の純減少額1億39百万円等を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、16百万円(前年同期は使用した資金2億52百万円)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額3億50百万円に対し、長期借入金2億74百万円の返済および配当金の支払額59百万円があったことによるものであります。

なお、下半期を含めた当期のキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える事象はありません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年3月 中間期
自己資本比率(%)	39.3	39.9	41.4	41.4	42.0
時価ベースの自己資本比率(%)	23.1	27.1	29.4	27.3	27.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.5	12.1	2.8	6.4	10.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.0	4.7	18.9	10.4	5.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表(中間貸借対照表)に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新店舗の建設や既存店舗の改装、人材育成の教育投資、システム投資等の有効投資を実施し、なお一層の業容の拡充を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当期の剰余金の配当は1株につき15円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年12月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標
(3) 中長期的な会社の経営戦略 (4) 会社の対処すべき課題

平成18年9月期決算短信(平成18年11月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。
(当社ホームページ)

<http://www.daiichi-d.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 19 年 3 月 31 日)		当中間会計期間末 (平成 20 年 3 月 31 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 19 年 9 月 30 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		619,194		697,952		713,647	
2. 売掛金		71,097		84,018		76,136	
3. たな卸資産		633,388		626,052		593,055	
4. 繰延税金資産		63,258		50,026		98,094	
5. その他		177,214		193,988		174,382	
貸倒引当金		△ 350		△ 350		△ 350	
流動資産合計		1,563,803	16.7	1,651,688	16.3	1,654,966	16.4
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1						
(2) 土地	※2	3,111,987		2,926,266		3,010,888	
(3) その他	※2	2,956,690		3,802,874		3,758,162	
有形固定資産合計		6,273,398	66.9	7,041,056	69.4	6,951,140	68.7
2. 無形固定資産							
		31,014	0.3	29,980	0.3	30,936	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 差入敷金・保証金	※2	731,138		697,270		721,041	
(2) 繰延税金資産		213,774		220,878		224,157	
(3) その他	※2	564,373		508,190		531,222	
投資その他の資産合計		1,509,286	16.1	1,426,339	14.0	1,476,420	14.6
固定資産合計		7,813,699	83.3	8,497,376	83.7	8,458,497	83.6
資産合計		9,377,502	100.0	10,149,064	100.0	10,113,464	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 買掛金		1,452,823		1,506,833		1,448,952	
2. 短期借入金		50,000		350,000		—	
3. 1年以内に返済 予定の長期借入 金	※2	469,148		517,376		546,220	
4. 未払法人税等		74,075		65,043		93,334	
5. 賞与引当金		111,958		90,542		179,813	
6. その他	※3	563,302		567,401		624,585	
流動負債合計			2,721,307 29.0		3,097,196 30.5		2,892,905 28.6
II. 固定負債							
1. 長期借入金	※2	1,809,826		2,043,288		2,289,014	
2. 退職給付引当 金		395,398		395,515		393,153	
3. 役員退職慰労引 当金		96,272		116,612		107,290	
4. その他		255,594		232,035		239,443	
固定負債合計			2,557,090 27.3		2,787,451 27.5		3,028,900 30.0
負債合計			5,278,398 56.3		5,884,648 58.0		5,921,806 58.6
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金			840,455 9.0		840,455 8.3		840,455 8.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		767,302		767,302		767,302	
資本剰余金合計			767,302 8.2		767,302 7.5		767,302 7.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		159,266		159,266		159,266	
(2) その他利益剰余 金							
別途積立金		1,950,000		2,100,000		1,950,000	
繰越利益剰余金		351,842		382,125		454,235	
利益剰余金合計			2,461,108 26.2		2,641,391 26.0		2,563,502 25.3
4. 自己株式			△2,618 △0.0		△2,618 △0.0		△2,618 △0.0
株主資本合計			4,066,246 43.4		4,246,529 41.8		4,168,640 41.2
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金			32,857 0.3		17,886 0.2		23,018 0.2
評価・換算差額等 合計			32,857 0.3		17,886 0.2		23,018 0.2
純資産合計			4,099,104 43.7		4,264,416 42.0		4,191,658 41.4
負債純資産合計			9,377,502 100.0		10,149,064 100.0		10,113,464 100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I. 売上高			12,721,666	100.0		12,941,581	100.0		25,461,914	100.0
II. 売上原価			9,665,269	76.0		9,875,798	76.3		19,382,431	76.1
売上総利益			3,056,397	24.0		3,065,783	23.7		6,079,483	23.9
III. 営業収入			136,133	1.1		131,460	1.0		264,272	1.0
営業総利益			3,192,531	25.1		3,197,243	24.7		6,343,755	24.9
IV. 販売費及び一般管理費			2,934,994	23.1		2,932,775	22.7		5,884,862	23.1
営業利益			257,537	2.0		264,468	2.0		458,893	1.8
V. 営業外収益			10,861	0.1		7,650	0.1		26,295	0.1
VI. 営業外費用	※1		22,505	0.2		25,678	0.2		43,608	0.2
経常利益			245,892	1.9		246,439	1.9		441,580	1.7
VII. 特別利益			1,476	0.0		—	—		6,108	0.0
VIII. 特別損失	※2.4		27,716	0.2		1,506	0.0		35,622	0.1
税引前中間(当 期)純利益			219,652	1.7		244,933	1.9		412,066	1.6
法人税、住民税 及び事業税		60,954			52,256			189,528		
法人税等調整額		35,293	96,247	0.7	54,822	107,078	0.8	△3,261	186,267	0.7
中間(当期)純利益			123,405	1.0		137,855	1.1		225,799	0.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成 18 年 10 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

	株 主 資 本								株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計	
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成 18 年 9 月 30 日 残 高 (千 円)	840,455	767,302	767,302	159,266	1,950,000	288,401	2,397,668	△2,618	4,002,806
中間会計期間中 の変動額									
剰余金の配当						△59,965	△59,965		△59,965
中間純利益						123,405	123,405		123,405
株主資本以外 の項目の中間 会計期間中の 変動額 (純額)									
中間会計期間中 の変動額合計 (千円)						63,440	63,440		63,440
平成 19 年 3 月 31 日 残 高 (千 円)	840,455	767,302	767,302	159,266	1,950,000	351,842	2,461,108	△2,618	4,066,246

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成 18 年 9 月 30 日 残 高 (千 円)	38,158	38,158	4,040,964
中間会計期間中 の変動額			
剰余金の配当			△59,965
中間純利益			123,405
株主資本以外 の項目の中間 会計期間中の 変動額 (純額)	△5,300	△5,300	△5,300
中間会計期間中 の変動額合計 (千円)	△5,300	△5,300	58,139
平成 19 年 3 月 31 日 残 高 (千 円)	32,857	32,857	4,099,104

当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

	株 主 資 本								株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	自 己 株 式	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計		そ の 他 利 益 剰 余 金				
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成19年9月 30日残高(千円)	840,455	767,302	767,302	159,266	1,950,000	454,235	2,563,502	△2,618	4,168,640
中間会計期間中 の変動額									
別途積立金の 積立て					150,000	△150,000	—		—
剰余金の配当						△59,965	△59,965		△59,965
中間純利益						137,855	137,855		137,855
株主資本以外 の項目の中間 会計期間中の 変動額(純額)									
中間会計期間中 の変動額合計 (千円)					150,000	△72,110	77,889		77,889
平成20年3月 31日残高(千円)	840,455	767,302	767,302	159,266	2,100,000	382,125	2,641,391	△2,618	4,246,529

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額 等合計	
平成19年9月 30日残高(千円)	23,018	23,018	4,191,658
中間会計期間中 の変動額			
別途積立金の 積立て			—
剰余金の配当			△59,965
中間純利益			137,855
株主資本以外 の項目の中間 会計期間中の 変動額(純額)	△5,131	△5,131	△5,131
中間会計期間中 の変動額合計 (千円)	△5,131	△5,131	72,757
平成20年3月 31日残高(千円)	17,886	17,886	4,264,416

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成 18 年 10 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金	剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 9 月 30 日残高(千円)	840,455	767,302	767,302	159,266	1,950,000	288,401	2,397,668	△2,618	4,002,806	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△59,965	△59,965		△59,965	
当期純利益						225,799	225,799		225,799	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)						165,833	165,833		165,833	
平成 19 年 9 月 30 日残高(千円)	840,455	767,302	767,302	159,266	1,950,000	454,235	2,563,502	△2,618	4,168,640	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 9 月 30 日残高(千円)	38,158	38,158	4,040,964
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△59,965
当期純利益			225,799
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△15,140	△15,140	△15,140
事業年度中の変動額合計(千円)	△15,140	△15,140	150,693
平成 19 年 9 月 30 日残高(千円)	23,018	23,018	4,191,658

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		219,652	244,933	412,066
減価償却費		121,041	109,880	241,229
減損損失		27,716	—	35,395
賞与引当金の増加額(△減少額)		△ 67,164	△ 89,271	691
役員賞与引当金の減少額		△ 8,300	—	△ 8,300
退職給付引当金の増加額		12,128	2,362	9,883
役員退職慰労引当金の増加額		8,717	9,322	19,735
受取利息及び受取配当金		△ 7,340	△ 5,048	△ 13,280
支払利息		21,282	25,012	41,580
有形固定資産除却損		—	956	226
売上債権の増加額		△ 4,237	△ 7,881	△ 9,276
たな卸資産の減少額(△増加額)		13,454	△ 32,997	53,787
その他資産の減少額(△増加額)		10,811	△ 7,121	29,312
仕入債務の増加額(△減少額)		△ 35,990	57,881	△ 39,862
未払消費税等の減少額		△ 19,096	△ 9,578	△ 14,843
その他負債の増加額(△減少額)		△ 19,732	△ 56,148	18,861
小計		272,943	242,301	777,206
利息及び配当金の受取額		2,532	646	4,111
利息の支払額		△ 21,029	△ 24,627	△ 42,360
法人税等の支払額		△ 189,714	△ 80,168	△ 299,188
営業活動によるキャッシュ・フロー		64,732	138,152	439,769
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 26,225	△ 10,246	△ 44,049
定期預金の払戻による収入		10,000	150,198	61,600
投資有価証券の取得による支出		△ 599	△ 599	△ 1,201
建設協力金の回収による収入		12,384	16,164	28,549
有形固定資産の取得による支出		△ 3,744	△ 199,485	△ 806,115
敷金・保証金の支払による支出		△ 617	△ 535	△ 741
敷金・保証金の返還による収入		12,748	14,362	13,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,946	△ 30,141	△ 748,939

		前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
区分	注 記 番 号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		—	—	800,000
長期借入金の返済による支出		△ 242,897	△ 274,570	△ 486,637
短期借入金の純増減額		50,000	350,000	—
配当金の支払額		△ 59,802	△ 59,184	△ 59,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 252,699	16,245	253,378
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額(△減 少額)		△ 184,020	124,256	△ 55,791
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		574,225	518,433	574,225
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高		390,205	642,690	518,433

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成 18 年 10 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (自平成 19 年 10 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)	前事業年度 (自平成 18 年 10 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)
固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後取得分の建物（建設附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物……4 年～39 年 その他……2 年～20 年</p> <p>(2) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後取得分の建物（建設附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物……3 年～39 年 その他……2 年～20 年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後取得分の建物（建設附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物……3 年～39 年 その他……2 年～20 年 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計算しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p>

なお、上記固定資産の減価償却の方法以外は、最近の半期報告書（平成 19 年 6 月 21 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成 18 年 10 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (自平成 19 年 10 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)	前事業年度 (自平成 18 年 10 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)																																
※1. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 21,282 千円	※1. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 25,012 千円	※1. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 41,580 千円																																
※2. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 27,716 千円	※2. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 無形固定資産 956 千円 その他 550 千円	※2. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 35,395 千円																																
3. 減価償却実施額 有形固定資産 120,699 千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 109,569 千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 240,609 千円																																
<p>※4. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所 (件数)</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>リース資産</td> <td>帯広地区 (3 件)</td> <td>559</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、器具備品、リース資産、土地、その他</td> <td>旭川地区 (2 件)</td> <td>27,156</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>(5 件)</td> <td>27,716</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。賃貸資産等については、物件毎に資産のグルーピングをしております。なお、当社は遊休資産を所有しておりません。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、または継続してマイナスとなる見込みである店舗等の資産グループおよび市場価格が帳簿価額より著しく下落している賃貸資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (27,716 千円) として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物 8,272 千円、構築物 6,162 千円、什器備品 817 千円、土地 9,235 千円、リース資産 2,743 千円、その他 485 千円であります。その他は、無形固定資産を含む借地権であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地および建物については不動産鑑定評価基準を基に算定した時価により評価し、その他の固定資産については回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途	種類	場所 (件数)	金額 (千円)	店舗	リース資産	帯広地区 (3 件)	559	店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、土地、その他	旭川地区 (2 件)	27,156	合計		(5 件)	27,716	—	<p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所 (件数)</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>リース資産</td> <td>帯広地区 (3 件)</td> <td>559</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、器具備品、リース資産、土地、その他</td> <td>旭川地区 (3 件)</td> <td>34,835</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>(6 件)</td> <td>35,395</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。賃貸資産等については、物件毎に資産のグルーピングをしております。なお、当社は遊休資産を所有しておりません。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、または継続してマイナスとなる見込みである店舗等の資産グループおよび市場価格が帳簿価額より著しく下落している賃貸資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (35,395 千円) として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物 8,272 千円、構築物 8,319 千円、器具備品 3,152 千円、土地 9,235 千円、リース資産 5,407 千円、その他 1,007 千円であります。その他は、無形固定資産の借地権および投資その他の資産の長期前払費用であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地および建物については不動産鑑定評価基準を基に算定した時価により評価し、その他の固定資産については回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途	種類	場所 (件数)	金額 (千円)	店舗	リース資産	帯広地区 (3 件)	559	店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、土地、その他	旭川地区 (3 件)	34,835	合計		(6 件)	35,395
用途	種類	場所 (件数)	金額 (千円)																															
店舗	リース資産	帯広地区 (3 件)	559																															
店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、土地、その他	旭川地区 (2 件)	27,156																															
合計		(5 件)	27,716																															
用途	種類	場所 (件数)	金額 (千円)																															
店舗	リース資産	帯広地区 (3 件)	559																															
店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、土地、その他	旭川地区 (3 件)	34,835																															
合計		(6 件)	35,395																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,003,320	—	—	4,003,320
合計	4,003,320	—	—	4,003,320
自己株式				
普通株式	5,634	—	—	5,634
合計	5,634	—	—	5,634

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	59,965	15	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,003,320	—	—	4,003,320
合計	4,003,320	—	—	4,003,320
自己株式				
普通株式	5,634	—	—	5,634
合計	5,634	—	—	5,634

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	59,965	15	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前事業年度 (自平成 18 年 10 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,003,320	—	—	4,003,320
合計	4,003,320	—	—	4,003,320
自己株式				
普通株式	5,634	—	—	5,634
合計	5,634	—	—	5,634

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 12 月 22 日 定時株主総会	普通株式	59,965	15	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 25 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 12 月 21 日 定時株主総会	普通株式	59,965	利益剰余金	15	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 25 日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成 18 年 10 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (自平成 19 年 10 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)	前事業年度 (自平成 18 年 10 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 19 年 3 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 619,194 千円 預入期間が 3 か月を超える定期預金 <u>△228,989 千円</u> 現金及び現金同等物 <u>390,205 千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 20 年 3 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 697,952 千円 預入期間が 3 か月を超える定期預金 <u>△55,261 千円</u> 現金及び現金同等物 <u>642,690 千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 19 年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 713,647 千円 預入期間が 3 か月を超える定期預金 <u>△195,213 千円</u> 現金及び現金同等物 <u>518,433 千円</u>

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 1,025.37円 1株当たり中間純利益 30.87円	1株当たり純資産額 1,066.72円 1株当たり中間純利益 34.48円	1株当たり純資産額 1,048.52円 1株当たり当期純利益 56.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	123,405	137,855	225,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	123,405	137,855	225,799
期中平均株式数(株)	3,997,686	3,997,686	3,997,686

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 仕入および販売の状況

(1) 商品仕入実績

当中間会計期間の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

商品別	当中間会計期間 (自平成 19 年 10 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)	前年同期比
		%
青 果	1,380,409	2.7
水 産	1,169,362	0.6
畜 産	912,314	5.0
惣 菜	647,882	2.2
デ イ リ	1,433,610	2.5
一 般 食 品	3,551,170	3.4
日 用 雑 貨	344,521	△ 0.3
そ の 他	471,191	2.1
合 計	9,910,462	2.7

(注) その他は、たばこ、書籍等であります。

(2) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を示すと、次のとおりであります。

① 商品別売上高

(単位：千円)

商品別	当中間会計期間 (自平成 19 年 10 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)	前年同期比
		%
青 果	1,830,832	1.7
水 産	1,631,557	△ 0.0
畜 産	1,312,443	4.4
惣 菜	1,093,568	1.6
デ イ リ	1,820,652	1.4
一 般 食 品	4,290,382	2.1
日 用 雑 貨	435,939	△ 1.2
そ の 他	526,204	1.8
合 計	12,941,581	1.7

(注) その他は、たばこ、書籍等であります。

② 地域別店舗売上高

(単位：千円)

地域別	当中間会計期間 (自平成 19 年 10 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)	前年同期比
		%
帯広ブロック (13 店舗)	7,411,278	1.6
旭川ブロック (9 店舗)	5,524,037	1.9
そ の 他	6,265	2.6
合 計	12,941,581	1.7

(注) その他は、惣菜センター (直売) であります。

③ 単位当たり売上高

項目	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比
		%
売上高(千円)	12,941,581	1.7
売場面積(期中平均)(㎡)	25,185.00	0.3
1㎡当たり売上高(千円)	513	1.4
従業員数(期中平均)(人)	1,019	0.6
1人当たり売上高(千円)	12,700	1.1

(注) 1. 売場面積(期中平均)は、「大規模小売店舗立地法」に基づくものであります。

2. 従業員数(期中平均)は、準社員およびパートナー社員等(アルバイトを含み1人1日8時間換算)を含めて表示しております。